

2021 年 2 月 8 日  
在グアテマラ日本国大使館

## 1 社会・治安情勢

- (1) 10 月 1 日、ホンジュラス北部から米国等を目指す移民キャラバンがグアテマラ・ホンジュラス国境に到達し、多数の移民が不法にグアテマラ国内に流入した。これを受け、同日夕刻、政府は、国民の安全と健康を守るためホンジュラス国境付近の 6 県（イサバル県、ペテン県、サカパ県、エル・プログレッソ県、フティアパ県、チキムラ県）に予防措置態勢（15 日間）を発令した（10 月 4 日、政府はホンジュラスから不法にグアテマラ国内に流入したキャラバンの移民 3,384 人が既にホンジュラスへ帰還したと発表した）。
- (2) 11 月 5 日から 6 日にかけて、熱帯低気圧イータの通過により当国北東部・北部に水害を中心とした大規模な被害が発生した。また 18 日、エルサルバドルから太平洋へ抜けた熱帯低気圧イオタは、当国北東部において降雨による洪水や浸水被害、地滑り等を引き起こした。
- (3) 熱帯低気圧イータの通過に対し、政府は 11 月 5 日、北東部 9 県（イサバル、ペテン、キチェ、アルタ・ベラパス、サカパ、エル・プログレッソ、チキムラ、フティアパ、サンタ・ロサ）に対し、また 6 日ウエウエテナンゴ県に対し（合計 10 県）1 カ月間の災害事態宣言を発表した
- (4) 11 月 21 日及び 28 日、首都グアテマラ市にある国家文化宮殿前の憲法広場において、国会で承認された 2021 年の国家予算に対し拒否を表明する大規模なデモが発生した（21 日：約 5,000 人、28 日：約 3,000 人）。21 日には、国会議事堂への放火も発生したが、警察により鎮静化された。
- (5) 対日感情は良好である。

## 2 一般犯罪・凶悪犯罪

### (1) 傾向

国家文民警察の発表によると、2020 年 10 月～12 月の当国における総犯罪発生件数は 4,397 件であり、前年同時期 4,775 件と比較して 378 件減少（7.9%減）した。また殺人件数も 689 件と、前年度同時期の 818 件と比較し 129 件も減少（15.8%減）しており、治安が改善しているように見える。ただし、コロナ禍にも拘わらずこれだけ多数の犯罪が発生していることから、治安状況は引き続き深刻である。コロナによる経済的苦境を背景とし

た犯罪の増加が懸念される。

(2) 2020年10月～12月の当国全土の犯罪発生件数

殺人	689件	(前年 818件)	(15.8%減)
傷害	779件	(“ 741件)	(105.1%増)
強盗・窃盗	1,994件	(“ 2,282件)	(12.6%減)
強姦	66件	(“ 83件)	(20.5%減)
誘拐	2件	(“ 5件)	(60.0%減)
行方不明	547件	(“ 621件)	(12.0%減)
家庭内暴力	320件	(“ 225件)	(142.2%増)

(3) 銃器の蔓延

当国では銃器が容易に入手できるため、殺人、強盗、短時間誘拐の殆どに銃器が使用されている。国家文民警察の報告によると、2020年10月～12月に治安当局が取り扱った殺人事件689件のうち、銃器を使用した事件は546件(全体の79.2%)に達する。依然として館員がこれら銃器を使用した犯罪に遭遇する(巻き込まれる)危険性は存在する。

(4) 邦人の被害事案

情報なし

(5) 邦人以外の被害事案(代表的事例のみ)

- ア 10月2日(金)午後3時頃、首都グアテマラ市第14区において、グアテマラ人男性1人が乗車中のオートバイを、銃を持った5人組の犯人により強奪されそうになる事件が発生。本事件現場は在留邦人が頻繁に使用する経路上の地点であった。
- イ 10月7日(水)正午頃、首都グアテマラ市第9区オベリスコ周辺において、銃を用いた強盗傷害事件が発生。被害者(グアテマラ人・女性・70歳)がタクシー待ちをしていたところ、犯人により強盗・銃撃に遭遇。本事件現場は在留邦人の生活圏内であり、当館から数十mの地点であった。
- ウ 10月26日(月)午前9時頃、首都グアテマラ市第10区オベリスコ地下の車道において、銃を用いた殺害事件が発生。被害者(グアテマラ人・男性・25歳)は運転中、銃撃に遭遇。本事件現場は在留邦人の生活圏内であり、当館から数十mの地点であった。
- エ 11月23日(月)午後6時頃、首都グアテマラ市第10区において、乗用車に乗っていたグアテマラ人男性1名が銃で襲われる事件が発生。交通事情についてのもめ事により、銃が持ち出された結果の事件であった。本事件現場は在留邦人の生活圏内であり、当館から数十mの地点であった。

### 3 誘拐・脅迫事件

資産家に限らず、一般市民がターゲットとなり、その大半は営利誘拐である。被害を届け出ても犯人に対する処罰や被害の補償を望めないばかりか、報復される恐れもあり、犯人に身代金を支払い、警察に被害届を提出しないケースが多い。日本人を含む東洋系外国人は一般的に裕福と見られているので、ターゲットにならないよう日頃から注意する必要がある。

### 4 日本企業の安全に関わる諸問題

脅迫の電話およびメールは、腹いせやいたずらによるものが大部分であるものの、避難や警察当局への通報などの処置をすることが肝要である。